

日本における新たなゴルフトーナメントモデルの提案

トップスポーツマネジメントコース

5011A310-4 金子 柱憲

研究指導教員：平田 竹男 教授

【序論】

日本のゴルフトーナメントは、主催スポンサー型及び、冠スポンサー型という1社提供が主な運営モデルである。男子ツアーにおいては、1990年の44試合から徐々に試合数は減少し、現在では25試合程度で推移している。このような現状の中、2011年より、男子ツアーにおいて「地産地消」を大会コンセプトに掲げた「とおとうみ浜松オープン」が開催された。また、米シニアツアーでは、2004年よりプロ・アマチュア・ジュニア混合トーナメントというゴルフ特性を活かしたトーナメントも行われている。著者は、プロゴルファーとしての経験から、以上のような先進的かつ特徴的な新たなトーナメントモデルの可能性を導き出すことで、さらなる日本ゴルフツアーの発展に微力ながら貢献できればと考えた。

【目的】

日本のゴルフトーナメント発展のため、ゴルフの特性を活かした新たなトーナメントモデルを導き出し、その手法を提言することを目的とする

【手法】

1. インタビュー調査

ゴルフトーナメントに関わる6名の方々に、ゴルフトーナメントの現状と取り組み方に関する調査を行い、その結果から新たなトーナメントモデルを導き出した。

2. アンケート調査

インタビュー調査から導かれた新モデル実現の可能性を検証するために、プロゴルファー及びゴルフ場会員に新モデルに対する賛同意思と関心度に関する調査を行った。

【インタビュー調査結果】

日本プロゴルフ協会会長及び、日本ゴルフツアー機構会長は、日本のゴルフトーナメントにさらなる発展の余地があると考えている。そのような状況の中で「とおとうみ浜松オープン」はスポンサーに依存しない新たな運営モデルの可能性を示した。また、(株)アルペン及び、(株)マイナビの両社長とも開催理由は異なるが、プロアマ大会については重要視している。さらに、どちらも将来のスターを輩出するべく、ジュニア選手を積極的に大会に出場させている事が明らかになった。

【新たなトーナメントの模索】

インタビュー調査結果より新モデルに対し、以下の要因が求められると考えられる。

1. 新たなスポンサーの喚起を促す
2. ジュニアの育成・普及の場
3. 開催ゴルフ場に貢献するトーナメント
4. ゴルフ場会員のコミュニティの構築

以上の結果を踏まえると、一つの新モデルとして、日本における「プロ・アマ・ジュニア混合モデル」を導くことができる。

【アンケート調査結果】

1. ゴルフ場会員

365名に調査を行い、その53%の会員が

新モデルに関心があることが分かった。また、35%の会員が、新モデルに関する年会費を払ってもよいと回答し、その金額は「10万円まで」が96%であった。

2.プロ選手

男子・女子・シニアの各ツアーのシード選手及びトーナメント出場経験者90名に対して新モデルに対する意識調査を行った。その結果80%の選手が新型に賛同すると回答した。

【新たなトーナメントの提案】

新モデルである「プロ・アマ・ジュニア混合トーナメント」は、ジュニア選手の育成・普及に貢献でき、未来のスター選手輩出の可能性を拡大させる。ゴルフ場会員においては、ゴルフ場会員が減少傾向にある日本において、トーナメント参加という付加価値が会員の新たな入会動機に繋がると考えられる。さらに、ゴルフ場及びゴルフ場会員の活性化により、次世代ゴルフ人口増加がゴルフ場利用税収入の増加にも繋がり地域活性化に寄与することが期待できると考えられる。

新モデルの概略

■ゴルフ場

18ホール所有コースであれば開催可能である。但し、36ホール所有であれば参加人数の拡大可能

■出場人数（18H）

最大値プロ39名、アマ78名、ジュニア39名 計156名（18ホール）

最小値プロ30名、アマ60名、ジュニア30名 計120名（18ホール）

■出場資格

プロ 規程に準ずる出場有資格者

アマ 開催コース会員による選考会の

年間ポイント上位から選出
ジュニア 各ジュニアゴルフ協会から選出

■ペアリング

アンケート調査から、プロ2名、アマ1名、ジュニア1名という回答が最も多かったが、公平性・厳密性が担保されていれば、この限りではない。

■資金

賛同会員からの年会費獲得の可能性が生まれ、「プロ・アマ・ジュニア混合モデル」から導かれる新たな企業スポンサー獲得の可能性を期待できる。

■新モデルの構造

新モデルでは、ジュニア選手の出場によりジュニアの育成・普及という社会貢献活動により、そのニーズに適用した新たな企業スポンサーの協賛意欲を促す。さらに、ゴルフ場と賛同会員にも、トーナメント開催により、相互利益を享受できる関係性が構築されると考えられる。その賛同会員から捻出した年会費がトーナメント開催資金あるいはその資金の補助となるのである。

新モデルの構造図



